

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 SVP Corporate (氏名) 横田 淳 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	71,191	47.7	△1,774	—	△1,797	—	△2,728	—
2021年6月期第2四半期	48,213	46.1	1,370	—	1,190	—	4,111	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △2,509百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 △380百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△17.11	—
2021年6月期第2四半期	26.25	25.26

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年6月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	327,010	40,571	12.0
2021年6月期	262,529	40,013	14.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 39,221百万円 2021年6月期 39,060百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料(P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	159,968,375株	2021年6月期	157,807,344株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	2株	2021年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	159,460,066株	2021年6月期2Q	156,596,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのミッションである「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」の実現に向け、三本柱の継続的な成長・強化とともに、ソウゾウ、メルコイン、グローバルなど国内外の新たな領域の開拓を推進し、グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、2022年1月1日より新経営体制に移行し、グローバル展開の加速と国内における事業間シナジー創出を促進させていきます。

更に、環境や社会にポジティブな影響を与える事業活動を通して、限られた資源が大切に使われ、誰もが新たな価値を生み出せる社会を目指し、今年度は気候変動への対応やD&Iを重点領域として取り組んでおります。またグループ全体のESGを一層推進していくため、上級執行役員会の諮問機関としてESG委員会を設立いたしました。代表取締役 CEO（社長）の山田進太郎を委員長とし、各カンパニーごとにESG担当役員を設置することで、事業とESG推進を両立して参ります。

主力事業であるメルカリJPでは、パーソナライゼーションやWEBの強化など、幅広い世代が簡単・安心に利用出来るサービスの提供に注力いたしました。その結果、メルカリJPの流通総額は当第2四半期連結累計期間において4,302億円となり、前年同期比で626億円増加し、MAU（注1）は2,045万人となりました。また、NFT事業参入に向けた1st STEPとして、パシフィックリーグマーケティング株式会社と共同で、動画コンテンツを購入できる「パ・リーグ Exciting Momentsβ」の提供を開始しております。

更に「メルカリ」が継続して成長していくために、持続可能な発送オペレーションの構築、配送におけるUX向上及び配送時の環境負荷の観点から、2021年10月28日に株式会社メルロジを設立し、当該子会社にて物流に関する新規事業を開始いたしました。

ソウゾウでは、「メルカリShops」の本格提供を2021年10月7日より開始いたしました。提供している機能が限定的な中でも、当第2四半期では将来成長に資する積極的なマーケティング施策により、出店数や出品数が着実に上昇するなど、好調に推移しております。

スマホ決済サービスを提供するメルペイでは、引き続き、「メルカリ」の利用実績とAI技術を活用し、ユーザの最新の利用状況にあわせた適切な与信を提供することで、与信分野を中心に収益力の強化に取り組んで参りました。この結果、「メルペイ」の利用者数は1,214万人（注2）となるとともに、「定額払い」債権残高が350億円を突破するなど、順調に成長しております。

メルカリUSでは、ホリデーシーズンの需要期に合わせたマーケティング施策が奏功し、2021年7月から引き続き流通総額の成長率が月次ベースで加速するとともに、MAUは12月単月530万人を達成いたしました。この結果、「Mercari」の流通総額は当第2四半期連結累計期間において580百万米ドル（649億円。為替レートについては、期中平均為替レート111.91円にて換算）となり、前年同期比で27百万米ドル増加し、MAUは512万人となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71,191百万円（前年同期比47.7%増）、営業損失1,774百万円（前年同期は1,370百万円の利益）、経常損失1,797百万円（前年同期は1,190百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,728百万円（前年同期は4,111百万円の利益）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）1. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。

2. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザと、「メルペイコード決済」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」等の利用者の合計（重複を除く）2021年12月末時点。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64,480百万円増加し、327,010百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金の主な増減理由は「キャッシュ・フローに関する説明」に記載しております。
- ・未収入金は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ23,198百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ19,501百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63,921百万円増加し、286,438百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・短期借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ20,213百万円増加しております。
- ・長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に返済により前連結会計年度末に比べ25,200百万円減少しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ19,972百万円増加しております。
- ・転換社債型新株予約権付社債は、既存事業の成長加速及び新たな事業機会創出に向けた投資資金並びに財務基盤の強化のために発行し、前連結会計年度末に比べ50,000百万円増加しております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、40,571百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末と比べ1,338百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末と比べ1,338百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ2,767百万円減少しております。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,941百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には193,404百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、25,370百万円となりました。これは主に、預り金の増加額19,972百万円、未収入金の増加額23,198百万円を調整し、また差入保証金の増加額19,501百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、186百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、46,775百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額20,213百万円、長期借入金の返済による支出25,200百万円、社債の発行による収入49,876百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループはミッションの達成に向け、メルカリJP・メルペイ・メルカリUSの三本柱の継続的な成長・強化とともに、ソウゾウ、メルコイン、グローバルなど国内外の新たな領域の開拓を推進し、グループの更なる成長機会の創出に注力していく方針です。安定した収益基盤であるメルカリJPに比べ、メルカリUSやメルペイ、その他の新規事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資を機動的に行うことにより、連結業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。今後も将来利益の最大化に繋がる規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、貸倒引当金等の会計上の見積りに関して、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,463	193,404
売掛金	2,413	3,583
未収入金	47,001	70,199
前払費用	2,336	4,469
預け金	6,251	3,193
その他	876	1,834
貸倒引当金	△2,416	△3,839
流動資産合計	227,926	272,846
固定資産		
有形固定資産	2,623	2,785
無形固定資産	658	668
投資その他の資産		
投資有価証券	215	140
敷金	1,631	1,615
繰延税金資産	2,362	2,362
差入保証金	26,767	46,268
その他	344	322
投資その他の資産合計	31,321	50,709
固定資産合計	34,603	54,163
資産合計	262,529	327,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,602	39,815
1年内返済予定の長期借入金	35,398	298
未払金	17,775	20,880
未払費用	1,147	1,838
未払法人税等	6,140	1,099
預り金	117,099	137,071
賞与引当金	1,683	1,615
ポイント引当金	802	1,682
株式報酬引当金	152	212
その他	5,529	4,769
流動負債合計	205,331	209,284
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	50,000
長期借入金	16,148	26,048
退職給付に係る負債	92	100
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	183	179
その他	633	700
固定負債合計	17,184	77,154
負債合計	222,516	286,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,630	43,968
資本剰余金	42,585	43,923
利益剰余金	△46,149	△48,916
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,065	38,974
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	246
その他の包括利益累計額合計	△5	246
新株予約権	566	996
非支配株主持分	386	353
純資産合計	40,013	40,571
負債純資産合計	262,529	327,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,213	71,191
売上原価	12,023	24,844
売上総利益	36,189	46,346
販売費及び一般管理費	34,819	48,121
営業利益又は営業損失(△)	1,370	△1,774
営業外収益		
受取利息	19	12
受取補償金	12	—
還付消費税等	12	14
為替差益	—	5
その他	25	22
営業外収益合計	69	54
営業外費用		
支払利息	121	65
為替差損	118	—
社債発行費	—	11
その他	9	—
営業外費用合計	249	77
経常利益又は経常損失(△)	1,190	△1,797
特別利益		
投資有価証券売却益	6,942	—
特別利益合計	6,942	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74
特別損失合計	—	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,133	△1,872
法人税等	4,122	889
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,011	△2,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,111	△2,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,011	△2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,999	—
為替換算調整勘定	△392	252
その他の包括利益合計	△4,391	252
四半期包括利益	△380	△2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280	△2,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,133	△1,872
減価償却費及びその他の償却費	455	374
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,942	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
社債発行費	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	1,423
ポイント引当金の増減額(△は減少)	510	880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△67
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	299	59
受取利息	△19	△12
支払利息	121	65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,548	△1,169
未収入金の増減額(△は増加)	△18,902	△23,198
未払金の増減額(△は減少)	1,706	3,160
預け金の増減額(△は増加)	8,385	3,057
預り金の増減額(△は減少)	17,811	19,972
前払費用の増減額(△は増加)	△1,700	△2,132
その他	3,018	△602
小計	11,378	23
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△121	△65
差入保証金の増減額(△は増加)	△7,643	△19,501
法人税等の支払額	△1,314	△5,854
その他	—	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318	△25,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292	△181
投資有価証券の売却による収入	6,942	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
敷金の回収による収入	370	0
その他	△22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,997	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,479	20,213
長期借入金の返済による支出	△533	△25,200
社債の発行による収入	—	49,876
株式の発行による収入	687	1,921
その他	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,632	46,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,082	21,941
現金及び現金同等物の期首残高	141,008	171,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,090	193,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人取引に係る収益認識)

当社グループでは、マーケットプレイスサービスにおける配送関連のサービスについて、従来は顧客から受け取る額から配送に係る費用を控除した純額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、米国子会社においては当社グループの役割を本人としております。これにより、米国子会社の配送売上は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,651百万円増加し、売上原価は10,918百万円増加し、販売費及び一般管理費は295百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は38百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。